九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第3巻 : 通史編 III

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801800

出版情報：九州大学百年史. 3, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 2 章　九州大学・九州芸術工科大学の統合

第 1 節　国立大学の再編統合

（1）九州大学・九州芸術工科大学の統合協議

統合の提案

1949（昭和 24）年に発足した新制大学は、それまであった国立の高等教育機関 276 校を 70 校に統合したもので、それ以降は国の施策のもとに新構想大学としてできた単科大学や、学生運動が活発であったことを背景にしてできた医科単科大学、大学院大学など漸次的に数を増やしていき、2001（平成 13）年段階では短期大学を含めて 101 校の国立大学が存在した。前章で述べた「大学(国立大学)の構造改革の方針」（遠山プラン）に明示された国立大学の再編統廃合を進めるという考え方は、これまで少しずつ増えていったこれら国立大学の数を逆に減らしていくという構想であり、文部省側もこれに歩調を合わせた動きを取っていた。この合併対象として「単科大学」が挙げられていたことから、各地域に存在する単科大学は合併対象として「戦々恐々」となっていた。それら大学のひとつに九州芸術工科大学の名が挙がることもあった。

九州芸術工科大学は、福岡の政財界や文化人を中心とした広範囲な誘致運動の結果、福岡教育大学として宗像市に移転した福岡学芸大学本校の跡地に 1968（昭和 43）年 4 月に創立した国立の単科大学であり、芸術工学という新しいコンセプトを国内外に普及し､多くの著名な卒業生を輩出しているが、遠山プランに基づいた合併の対象となる恐れが出てきた。

九州芸術工科大学の吉田 将（すすむ） 学長は、九州大学工学部電気工学科の卒業生

で、工学部に電子工学科が設置されたときの最初の講師として、また 1977 年からは教授として 9 年間九州大学で研究指導を執っており、九州大学の事情も熟知していた。

図 13-4　「九州芸術工科大学」銘石板

2000（平成 12）年に吉田学長から杉岡洋一総長へ「九州大学との統合を検討できませんか」という打診があり、杉岡学長も「新学問分野を切り開く大きなメリットがあると判断」、非公式な会談を重ねる中で、受け入れ自体に反対はないという感触を得ることができた（玉川孝道『杉岡洋一聞き書き　常識を超える　一医学者の軌跡』、西日本新聞社、2010 年、pp. 168-170）。これに関しては、杉岡総長も 2001 年 2 月 20 日の部局長会議の場にて九州大学側の承認を得る前に「九州芸術工科大学学長とは、これまで様々な機会に、大学改革等について意見交換を行い、両大学の統合について意見を交わしてきた。その後同大学長から両大学統合についての検討要請を受け」たこと、これを受けて関連分野である人間環境学研究院の菊地成朋（しげとも）教授およびシステム情報科学研究院松永勝也教授に九州芸術工科大学との非公式な折衝を依頼していることを説明している。

九州芸術工科大学の統合検討

一方で、同様に遠山プランによる合併対象となる可能性が高かった九州工業大学から九州芸術工科大学への「強いアプローチ」（瀧山龍三学長）があったと言われている。これは吉田学長の前任地が九州工業大学であったこと、

また同じ工学分野で研究内容に近似性があったことなどが要因として考えられる。2000（平成 12）年 12 月 12 日に開催された九州芸術工科大学企画運営委員会では、「大学改革の今後の在り方について」として「他大学との統合を視野に入れた大学改革の進め方について検討する」としており、この時点で遠山プランに基づいた統合の選択肢をとることを大学全体として検討していたことが分かる。

「「芸術工学」を発展させるためには「ベースは大きい方が望ましい」」、「技術と人間の感性を統合するのが芸術工学とするならば、人間的要素を研究対象とする医学、理学、心理、農学などを持つ九大を選択するのがベター」（瀧山学長）との考え方のもと、1 月 23 日の企画運営委員会の場で検討が進められ、「候補者と話し合いを持つ方向で進める」ことがまとめられた。つづく 1 月 30 日の教授会では、吉田学長から統合に検討する相手としての候補者の考察、および検討に際しての基本的条件等について説明があり、意見交換および質疑応答を踏まえた上で審議の結果、統合について検討する相手を九州大学とすることが承認された。

この教授会で資料提出された「本学の今後のあり方に関する検討について」では、統合を視野に入れた九州芸術工科大学の今後の在り方を検討する必要性について、以下の 5 点でまとめられている。

1. 芸術工学が誕生して 30 数年経過し、今日、環境共生社会、高度情報化社会等を迎え、新たなる発展方策を模索する時期にきている。一方、教職員の定員削減、予算の伸び悩み、競争的資金の獲得競争など、小規模な本学を取り巻く状況が益々厳しくなりつつある。このような時期において、芸術工学の後退を招くことなく、本学が、さらに発展する方策を早急に検討する必要がある。
2. 18 歳人口の減少により、学生獲得競争が始まっており、今後さらに激化が予想される。本学としては、将来の芸術工学を担いうる学生を獲得するための方策を早急に検討する必要がある。

3. 現在、幾つかの小規模な国立大学で、それぞれのおかれている状況のもと、統合の動きが展開されている。また、自民党政務調査会から、これからの大学の在り方について、大学の再編統合が、教育研究基盤の強化等にも資するとし、大学の自主性を尊重しつつも、最終的には、国の責任において、積極的に再編統合を推進すべきであるとの提言がなされた。本学としても、自主性をもってこの事に、早急に検討する必要がある。
4. 大学評価・学位授与機構による評価を受けて、改善を図るための教育研究基盤の強化の必要性が、予想される。
5. 独立行政法人化への移行が予想されるが、より効率的な学校運営が求められ、教育研究基盤の強化の必要性が、予想される。

つづく検討相手としての候補者の考察については、九州大学を念頭に置いて「人文社会科学から自然科学分野にまたがる多様で高度な教育研究分野と協力、検討を密に行いえる」こと、「学部教育の巾が拡がり、芸術工学の学部教育の充実が期待できること」等がメリットとしてあげられ、また、検討に際しての基本的条件として以下の 2 点を挙げた。

1. 芸術工学は、個性的で特色ある分野であり、社会的要請も高い。今後とも、この独自性を維持するためには、現在の教育研究組織がまとまって機能することが、不可欠である。
2. 社会で設計に携わる多くの人々は都心で活躍しており、高次の設計家を養成する観点から、これらの人々との活発な交流が重要である。また、様々な人間活動が営まれる都市環境は、芸術工学のフイールドワークの場として重要である。さらに、社会人学生の通学、産学官連携における利便性の観点から、現在の都市の中心部に位置する立地環境を維持することが、不可欠である。

図 13-5 九州大学・九州芸術工科大学統合調印式

統合協議の開始

2001（平成 13）年 2 月 20 日、九州大学の杉岡洋一総長と九州芸術工科大学の吉田将学長は記者会見に臨み、統合に向けた協議を開始したことを明らかにした。両大学に検討委員会を設置して具体的なスケジュールについて詰めていくことなどを表明している。

2 月 26 日に福岡市役所と福岡県庁に九州芸術工科大学学長が出向き、統合に関する検討を開始したことを説明、また 3 月 1 日には「九州大学と九州芸術工科大学との統合に関する検討委員会」が設置された。実際の統合に先行して 4 月より相互の大学院クラスでの単位互換制度を始め、教育のレベルから交流を始めた。これに関しては、統合協議の前段階である 2001 年 11 月 28 日の九州芸術工科大学平成 12 年度第 11 回教授会にて、「九州大学大学院人間環境学研究院（学府）との学術・教育に関する交流協定」の締結が承認され、また協議決定後の 3 月には「九州大学大学院総合理工学府と九州芸術工科大学との学生交流協定」の締結が承認されるなど、部局間協定が先行して進められていた。

九州芸術工科大学の学内からは、九州大学へ「吸収される」のではないかと指摘する意見もあり、慎重な協議が進められた結果、2001 年 7 月 17 日に九州大学の杉岡洋一総長と九州芸術工科大学の吉田将学長との間で合意書および覚書が交わされた（資料編Ⅲ－739・740、pp.447-449）。この覚書には、大学の名称は「九州の地にある総合大学としてふさわしい名称とする」と述べいったん保留とし、両大学の理念・目標を互いに尊重するとした上で、現在の九州芸術工科大学の教育研究組織である大学院芸術工学研究科および芸

術工学部を、芸術工学における学府・研究院・学部に位置づけること、九州大学が行う全学教育は、芸術工学部含め一体的に行うが、芸術工学分野の特性には十分配慮すること、また芸術工学分野の研究教育の場は、当面現在の九州芸術工科大学キャンパスで行われることが確認された。

統合協議会の設置

統合の決定が報じられると、具体的な統合の内容に向けた話し合いを行うべく、九州大学・九州芸術工科大学統合協議会（資料編Ⅲ－741、pp.449-450）が 8 月に設置され、同月 21 日に初会合を行った。第 1 回の会議では、名称は「九州大学」として統合の翌年から学生を募集することのほか、管理運営体制や、教育体制、研究体制、さらに事務体制の検討分科会が設けられることが定められ、2 回目の会合からは六本松キャンパスにおいて行われる全学教育にかかる問題や研究体制の構築、さらに統合によって生じる学長や副学長等の指定職振り替えに伴う新設組織の検討などが話し合われた。

統合のめどについては、法人化の半年前である 2003（平成 15）年 10 月とし、教育研究組織に関しては、九州大学のシステムに準拠することとなった。

管理運営体制の分科会の場では、まず教育研究組織については九州芸術工科大学の教育研究組織を九州大学の制度に落とし込み、教員組織は現在の学科・講座を研究院制度に移行すること、大学院は現在の芸術工学研究科を学府制度に移行すること、また学部は原則として現在の学科・講座を学科・学科目に移行することが確認された。

類似施設については、九州芸術工科大学附属図書館は九州大学附属図書館の大橋分館として位置づけ、また保健管理センターは九州大学健康科学センターの大橋分室として、また情報処理センターは九州大学情報基盤センターの大橋分室等として位置づけることなどが早々に決まったが、九州芸術工科大学地域共同研究センターについては、当初芸術工学と関連の深いソフト産業、デザイン産業や知的情報産業などとの連携が深く、類似センターとの対

象分野の相違から独自のセンターとしての存続が九州芸術工科大学側から希望されていた。これは概算要求時までにそれぞれが改組し、部門を増設することなどで調整が図られ、九州芸術工科大学地域共同研究センターは、九州大学先端科学技術共同研究センターと統合、両者は組織変更され、九州大学産学連携センターとなっている。これについては第 7 章で改めて述べる。2001 年 9 月 12 日に行われた検討分科会事務打ち合わせの場では、中間報告案の骨組みについて話し合われるとともにこの管理運営体制分科会の進め方を参考にしてたたき台を作成し、検討を進めることが確認されている。

教育体制の分科会では、入学者選抜については同一日に各学部が受け持つ試験場で実施するという九州大学で従来行っている方式を踏襲し、大学入試センター試験における「5 教科 7 科目」の採用について、九州大学では全学で 2004 年から実施する検討が進められているが、これについては九州芸術工科大学でも歩調を合わせるべく今後検討することとなった。九州芸術工科大学で前期試験の際 4 学科で行ってきた実技試験に関しては、「各学部・学科毎に定める」として 2004 年度入試に関しては現行のままとし、2005 年度以降は AO 入試等への対応に含みを持たせた。

教養教育に関しては、「とくに、両大学の統合に伴う学生の一体感を醸成するため、原則として全学教育（教養教育）を一体として行う」として、六本松地区で行っている九州大学の教養教育に九州芸術工科大学も参画することで合意され、全学教育に芸術工学研究院の教官も参画することとなった。具体的には九州大学におけるコア教養科目に九州大学側からの希望を受けて「芸術とテクノロジー」（提案時の名称は、芸術と人間）1 科目が加わり、個別教養科目として「音と風景」「色彩と文化」「メディアとコミュニティー」など芸術工学の視点から設けられた 7 科目が追加された。これによって、個別教養科目は全体として約 130 科目となり、教養教育のさらなる充実が図られた。これは九州芸術工科大学側の学生にも今まで開設されていなかった「文芸と人間」「地球と生命」「物質の世界」を履修することが可能となり、また

個別教養科目に関しても同様で、幅広い教養を身につける機会が増えた。

一方、「芸術工学の特性を踏まえた 4 年一貫教育を十分配慮する」とした九州芸術工科大学の意向も尊重され、統合までの間の九州大学の全学教育機構中の全学教育企画委員会に九州芸術工科大学の教官がオブザーバとして参加し、検討が進められる旨確認された。授業時間に関しては、九州大学の現行に合わせるかたちで了承され、また成績評価については 2002 年度まで 49 点以下を不可、50 点以上を単位認定していた九州芸術工科大学の評価基準が 2003 年度より九州大学の方式に近い形で変更される旨報告された。

協議の中で変更された所としては、学年暦および学園祭についての部分で、学年暦に関しては、九州大学内でも統一に関して異論が多く議論として先送りになった。また学園祭に関しては「芸工大生がとして籍を有する学生が全体の過半数を占める 2005 年度までは原則として現行通り行い、以降は一体として行う」とした意見から、「学生たちに任せて良いのではないか」、「学園祭も六本松祭と堅粕祭と箱崎祭という名称であるので、大橋祭というのがあっても一向に構わない」との意見もあり、地区毎に行うかたちに変更され、大橋におけるファイヤーストームの伝統は遺された。実施時期については学年暦との兼ね合いもあり、第 5 回分科会において「6 月に実施している学園祭は 11 月に移行する方向」が示された。

経過措置期間における九州芸術工科大学の学生に関しては、同大学の教育課程の実施を可能とする体制をとるとして、卒業式・修了式は従来通り大橋にて行うこと、また教育課程の単位の読み替え措置を執るなどして対応することとなった。2007 年度以降に残留する学生に対して、「特別の理由の無い限り、教養教育科目は開設しない」旨確認され、現在在籍する学生に対しては、2004 年度より低学年教育の受講が非常に困難になることが通知され、履修と単位取得を 2003 年度中にすること、また取りこぼしがない様に「年度当初から強力に指導する」ことが確認された。また九州芸術工科大学がそれまで持っていたサークルの扱いについては、基本的には芸術工学部サークル

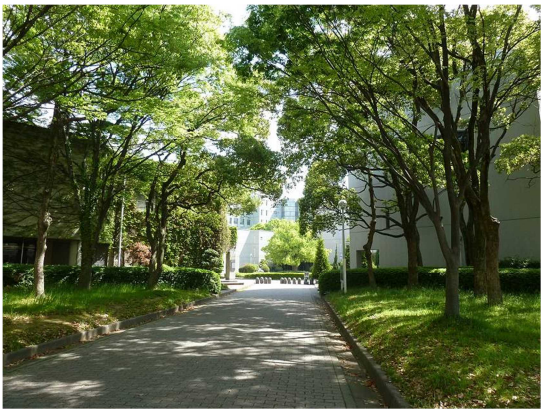

図 13-6 九州大学大橋キャンパス

として維持する方向が示されたが、体育系サークルに関しては、インターカレッジ大会で別々のエントリーが可能かどうかという問題もあり、また「課外活動活性化の視点から一本化が望ましく、また、サークル助成の点からも検討が必要」として後日事務レベルで検討が行われることとなった。

研究体制分科会では、統合による大きな変化として、感性融合創造センター（仮称）設置に向けた協議が行われた。この前段階として、2001 年 5 月 22 日に作成された「統合を推進するに当たって検討すべき事項と九州芸術工科大学の立場からの考え」に記されている「両大学の特色を活かした学際的分野の教育研究を推進するための新たな教育研究拠点の創出」として、九州芸術工科大学の学内措置に基づき感性形成センターが設置され、これを 2002 年度の概算要求資料の中にも省令施設として組織要求しており、この分科会ではこの新組織について、検討を行うことが求められた。

事務体制分科会では主に、統合によって生じる重複事務の効率化、余剰人員の割り振りを行うことで事務機能を強化することを確認した。九州芸術工科大学の事務組織は開学当初、5 課・1 事務長・1 課長補佐・17 係で構成されていたが、2002 年度時点では 5 課・1 主幹・1 事務長・2 課長補佐・2 専門員に加え、8 専門職員と 20 係を抱える陣容となっており、平成に入って留学生の増加や教育研究組織の改革、そして企業の採用動向を調査するための専門員を増強していた。また学内方針として非常勤職員は採用していなかっ

た。このようなバックデータの把握とともに、統合後の芸術工学部事務部の事務体制について検討を行っており、「統合に伴う新たな事務部門等の検討」として、先行して統合を行った筑波大学と図書館情報大学、山梨大学と山梨医科大学との事務統合を参考資料として用いながら、企画課や広報課の創設、統合後の事務体制を持って迫り来る法人化に対応できる事務組織を構築することを目指した。

キャンパスに関しては医学系と同様に「当分の間、現キャンパスとする」となっている。これは前記した九州芸術工科大学側から提示された基本的条件が反映されており、杉岡総長の回顧からも「芸術工学にとって都市型のキャンパスが望ましい」との芸工大の意向を尊重し、「医学部・大学病院が「現地再開発」を意志決定した事情からも理解できる」と述べている。

統合準備の開始

各分科会からの中間報告に基づき 2001（平成 13）年 9 月 12 日の事務打合会で検討事項のすりあわせを行い、同年 10 月 30 日の第 2 回統合協議会の場において「九州大学と九州芸術工科大学との統合について（中間まとめ)」が策定された（資料編Ⅲ－742、pp. 450-458)。各大学では統合に向けた具体的な準備が進められるとともに、同年 12 月 11 日に文部科学省への説明を行い、協議会においては引き続き残された検討事項について協議が続けられた。翌 2002 年 2 月 19 日に開催された教育体制検討分科会では、学年暦については、2002 年度時点での九州大学における学年暦をベースにして事務サイドで原案を作成することがまとめられた。

「統合後の大橋キャンパス（仮称）における事務組織の所掌概要」が 2002 年 1 月にまとめられているが、芸術工学部事務部として 3 課が置かれ、総務課に総務掛と企画・広報掛、専門員と専門職員がそれぞれ 1 名ずつ、管理課には経理掛と用度掛、施設管理掛にセンター管理運用掛（感性融合創造センターなど)、また学務課として教務掛と学生掛、専門員 1 名に専門職員を 2

表 13-1 国立大学の再編・統合

2002 年 10 月			
筑波大学	図書館情報大学	→	筑波大学
山梨大学	山梨医科大学	→	山梨大学
2003 年 10 月			
東京商船大学	東京水産大学	→	東京海洋大学
福井大学	福井医科大学	→	福井大学
神戸大学	神戸商船大学	→	神戸大学
島根大学	島根医科大学	→	島根大学
香川大学	香川医科大学	→	香川大学
高知大学	高知医科大学	→	高知大学
九州大学	九州芸術工科大学	→	九州大学
佐賀大学	佐賀医科大学	→	佐賀大学
大分大学	大分医科大学	→	大分大学
宮崎大学	宮崎医科大学	→	宮崎大学

名配置するとしている。また附属図書館芸術工学分館事務部として事務部に受入掛と目録掛、閲覧掛の 3 係が置かれ、図書館専門員が 1 名配属される旨計画された。ただし、経過期間の事務体制として現時点では統合後の九州芸術工科大学としての在学生配慮としての教務担当と構成補導担当の職員を配置する必要があるとしている。

この方針を踏まえ、両図書館組織の中でもそれぞれワーキンググループが結成され、九州大学側では全学図書系掛長会議の下に情報管理課課長補佐を主査とした 5 名から構成される「九州大学・九州芸術工科大学附属図書館業務統合検討ワーキンググループ」が結成、2002 年 5 月 13 日から検討組織に係る協議が行われた。

文部科学省では、統合を検討する各大学における意向を尊重しつつ、必要な支援や助言を行うことによって合併が進められていった。表 13-1 の通り、2002 年度には 2 組 4 大学が、また 2003 年度には 10 組 20 大学が統合を行った。そのほとんどが一方あるいは双方が単科大学であり、同一市内・都道府県内にあって統合によるスケールメリットの効果が高いと判断され、とり

わけ医科単科大学がその地域の総合大学と合併する事例が続いた。

（2）九州大学・九州芸術工科大学の統合

2003（平成 15）年に行われた 20 大学の統合の中で、神戸大学と九州大学の統合に関しては、新たに大学を新設するのではなく一方を組織として存続させて統合を行うため、教育研究等の機能は存続先の大学に移行させるかたちを取った。九州芸術工科大学では、開学当初は学科目による組織編成が行われていたが、修士課程に講座を設けることが進められていき、1993 年に講座の範囲が学部組織にも拡大したため、別途一般教育のために設けられていた学科目は 1997 年に廃止されていた。全学が大学院講座制に移行していた九州大学に合わせて、新たに設けられた九州大学芸術工学部でも大学院組織である芸術工学研究院への講座移行が行われた。

九州大学・九州芸術工科大学統合協議会は合わせて 6 回開催され、管理運営体制等検討分科会からの検討事項として 2003 年の最終段階で統合後の管理運営体制、人事制度、予算配分方法、締結済の国際交流協定、統合記念式典、また U.I.に関するワーキンググループにおける検討状況等について詰めの議論が行われ、10 月の統合に向けての具体的な検討事項および日程について確認が行われた。

統合を控えた 2003 年 3 月 7～9 日には、両大学による初めての共同イベントとして天神イムズにて産学官連携セミナー「夢・創造博覧祭 2003」が開催され、両大学が統合することに伴う研究成果や社会貢献の成果などがアピールされた。展示内容は、「都市・大学」「医療」「生活」の 3 ブロックに分かれ、新キャンパスの模型展示やロボットの実物操作をはじめとした大学の研究成果展示が行われ、大学統合によって社会とのコミュニケーションを活性化させることを一般市民に伝える契機となった。

統合に伴って九州芸術工科大学の学部・大学院研究科は、芸術工学部と大

学院芸術工学府・芸術工学研究院となり、九州大学の学府・研究院制度に組み込まれた。新たに九州大学芸術工学部規則・九州大学大学院芸術工学府規則が制定され、九州大学の学則に則した教育体制が示された（資料編Ⅲ－747・748、pp.463-493）。

第 2 節　九州大学・九州芸術工科大学の統合

（1）芸術工学府・芸術工学研究院・芸術工学部

芸術工学府・芸術工学研究院・芸術工学部の設置

2003（平成 15）年 4 月 23 日の国立学校設置法改正公布（法律第 29 号）に伴い、同年 10 月 1 日に九州大学と九州芸術工科大学は統合し、九州芸術工科大学は新たに九州大学の中で、教員所属組織としての大学院芸術工学研究院と学部生・大学院生教育組織としての芸術工学部・大学院芸術工学府に再編された（資料編Ⅲ－743、p.458。資料編Ⅲ－745・746、pp.460-463）。

九州大学創立五十周年記念講堂にて、同日統合記念式典が開催され、両大学の混成によるオーケストラの演奏の他、両大学の合唱団や応援団によるアトラクションが催されるなど、2 つの異なる大学が統合され、新たな活力がもたらされることを期待するセレモニーとなった。

教官の所属組織である芸術工学研究院には 6 部門が置かれた。環境計画部門は環境設計学科の教官が所属し、環境論、環境計画設計、環境システムの各講座が置かれた。人間生活システム部門は工業設計学科の人間工学、インダストリアルデザイン、知的機能工学の各講座が移行した。画像設計学科の教官は視覚情報部門所属となり、視覚学、視覚芸術学、画像工学の各講座が置かれた。音響設計学科の教官は音響部門に所属し、音文化学、音響設計学、音響情報学の各講座が移行した。芸術情報部門は芸術情報設計学科の教官が

所属、芸術文化論、メディア設計学、情報環境学の講座がそれぞれ移行した。

図 13-7 九州大学・九州芸術工科大学統合記念式典

当初の学科が移行してできた他の部門と異なり、応用情報部門は、博士後期課程の独立講座であった応用情報伝達講座（1996 年設置）が共通講座であるシステム工学講座および情報工学講座を包括するかたちで応用システムデザイン講座として設置された。これは結果的に統合時に九州芸術工科大学は九州大学の大学院重点化の方針に合わせる必要があったため、この対応として九州芸術工科大学の大学院独立講座の教員定員を芸術工学府の専担教官として位置づけたものである。

大学院芸術工学府は芸術工学専攻の 1 専攻から成っており、環境計画系、震源生活システム系、視覚情報系、音響系および芸術情報系の下に文化・人間科学領域、計画・設計領域、科学・技術領域で構成される研究院講座と同一名称の 15 の講座が置かれた。1 専攻制に関しては、後述する学部教育の 5 学科制と比較して一般的ではないという意見が統合協議会管理体制等検討分科会の意見としても挙がったが、まとめの段階で「芸術工学の特性を明確にし、1 学府 1 専攻が適切であるという根拠が第三者に分かるように」修正された。

九州芸術工科大学芸術工学部から九州大学芸術工学部に移行した学部については、従来の 5 学科を維持しており、開学当初からある環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科と 1997 年に新設された芸術情報設計学科の名称がそのまま移行し、学科と同一名称の学科目が置かれた。ま

た共通学科目としてシステム工学と情報工学が新たに置かれた。

芸術工学府の拡充・改組

これら九州芸術工科大学から引き継がれた講座に加え、21 世紀 COE プログラムに 2003（平成 15）年度採択された「感覚特性に基づく人工環境デザイン研究拠点」（研究リーダー：栃原裕芸術工度学研究院教授）の成果を活用して 2006 年には芸術工学府にデザインストラテジー専攻が設置された。当初はデザインビジネスとアドバンストデザインの 2 講座が設置されたが、2008 年には改組され、デザインビジネス、ストラテジックアーキテクト、ストラテジックエクスペリエンスの 3 講座体制となった。

2006 年、統合以降研究院と同名の講座がそのまま置かれていた芸術工学府芸術工学専攻の 15 講座も改組を行い、コース制に移行した。デザイン人間科学コースには生理人類学、知覚心理学、生態情報数理学の各講座が、コミュニケーションデザイン科学コースには視聴覚情報融合、音響情報伝達、画像情報伝達の各講座が、環境・遺産デザインコースには、遺産理論、遺産マネジメント、環境デザインテクノロジーの各講座が、コンテンツ・クリエーティブデザインコースには芸術表現学、デジタルコンテンツデザイン、クリエーティブデザインの各講座が設けられた。

2007 年 5 月には文部科学省科学技術振興調整費の「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」に採択されたことから、同年 7 月に「九州大学大学院ホールマネジメントエンジニア育成プログラム」が設けられた。これは 2011 年までの 5 年間で行われる教育プログラムで、準備期間を含め 2008 年 4 月から、4 年間で大学院生 18 人・科目等履修生として 148 人の志望者を受け入れ、劇場やホールに代表される文化施設で活動する人材における専門性を養成し、博物館等施設における学芸員的役割を果たす人材の創出を目指した。このプログラムは 2012 年 4 月にはこれまでの成果を活かして、芸術工学府芸術工学専攻のコミュニケーションデザイン科学コースに設けられた「特別

教育プログラム」の中に組み込まれた。このプログラムではホールマネジメント科目群およびホール工学科目群の講義・演習が改めて設定され、大学院修了者にホールマネジメントエンジニアの修了認定が行われることとなった。

キャンパスプランと組織改革

2010（平成 22）年 2 月には、統合前に九州芸術工科大学で作成されていたキャンパスマスタープラン試案を発展させるかたちで「大橋地区フレームワークプラン」が作成された（資料編Ⅲ－750、pp.495-527）。このおおよそ 50 年後である 2059 年の実現を想定したプランは、それ自体が大橋キャンパスは当面移転しないことを示しており、創立当初香山（こうやま）壽夫助教授によって形成されたキャンパスの骨格を改めて明記し、それを維持しつつも学術研究の動向による変化に対応できるプランが示された。

統合によるメリットのひとつとして、重複する管理職定員等（事務局長など）を活用してこれまで行ってきた定員削減により手薄となっていた事務職の企画立案や大学評価、産学連携などのサービスを増強することが可能となった。九州大学でも事務組織の改編として企画部の研究戦略課が新設された。

両大学でそれぞれ産学連携を推進してきた九州大学先端科学技術共同研究センターと九州芸術工科大学が 1997 年に同様の目的で設置した芸術工学研究センター（後に地域共同研究センター）も統合し、産学連携センターが発足、九州芸術工科大学のセンターは産学連携センターのデザイン総合部門となった。産学連携センターについては第 7 章で詳しく述べる。

（2）感性融合創造センターの設置

九州芸術工科大学においては、前記したように統合に先立って「高度化複雑化する社会に対応し、より高次のデザイナーの育成と芸術工学のより高度

な研究を進展させる必要」から学内措置として 2001（平成 13）年 8 月 10 日に感性形成センターが設置されていた。この組織は技官 1 名を除きセンターの教職員がすべて併任で形成されており、附属図書館長がセンター長を併任して教育研究部門と管理運営技術支援部門の 2 部門が置かれた。このセンターを核として、統合に伴って生じる学長・副学長分などの教官定員の余剰を活用して、学内共同教育研究施設の充実を図ることが文部科学省の方針として示され、とりわけ統合のメリットである学際領域等の拡大を狙った教育研究組織の充実として、感性形成センターの増強が図られた。「統合に関する協議事項」（中間まとめ）中にも、研究体制の中に「学内共同教育研究施設の設置について」が特記され、「九州大学と九州芸術工科大学は、両大学の統合を機に IT を高度に活用し、芸術的感性と諸科学の融合を促し、新しい価値を創出しうる教育研究の展開を可能とする学際的な学内共同教育研究施設の設置を目指す」ものとして「新たな施設の名称は、「感性融合創造センター」（仮称）とする」旨記されている（資料編Ⅲ－742、pp.456-457）。2002 年度には九州芸術工科大学との統合に係る研究体制検討部会において 2003 年度概算要求のための感性融合創造センター設置準備委員会が設けられ、ワーキンググループ形式での作業が進められた。

2003 年 10 月、九州大学と九州芸術工科大学の統合により、両者がそれぞれ持っている科学的論理性と芸術的感性を融合させ、新たな教育研究を創出する役割を果たすことを目的として、省令による学内共同教育研究施設「感性融合創造センター」が大橋キャンパスに設置された。

統合当初は仮想環境創造教育研究部門、実体環境創造教育研究部門、デザイン・アーカイブ教育研究部門という感性形成センター設置当初から教育研究部門下に置かれていた各部門に加え、感性情報応用創造教育研究部門の 4 部門で構成された。

2009 年に改組再編されるが、これは科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成プログラム「ユーザーサイエンス機構（2004-2008）」で推進したユーザー

サイエンス領域および科学技術振興調整費振興分野人材育成事業「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット（2005-2010）」のコンテンツ創成研究の成果を活かし、科学技術の知とユーザーの感性を統合した新しい科学の構築を目指した教育支援・研究等のさらなる推進を図り、感性融合創造センターで推進してきた教育研究を、情報通信技術（ICT）を高度に活用し、芸術的感性の諸科学への融合を促し、独創性の高い価値ある情報を創成しうる学際的研究・実践へさらに発展させるため、従来の組織を改組し、ユーザーサイエンス機構との統合により、「コンテンツ創成科学部門」と「ユーザーサイエンス部門」の 2 部門制に再編、名称も感性融合デザインセンターとなった。

感性融合デザインセンターでは、以下の 3 項目について推進するとしている（http://ura.kyushu-u.ac.jp/kensen/kenkyuinfo/bukyokurinen/bukyokurinen.pdf）。

1.芸術的感性と諸科学を融合した新しい価値観の創造と学際的研究の推進
2.豊かな感性と論理的思考力に優れた世界に通用する人材を育成するための教育支援
3.学内における全学的な学際的研究・教育プロジェクトの支援とその推進

（3）U. I.（University Identity）とロゴマーク

2004（平成 16）年 3 月 3 日、九州大学広報専門委員会は大学院芸術工学研究院佐藤優教授を中心に行われていた大学ロゴマークの再検討案を取りまとめ、翌月に迫った法人化に備えて図案等の商標登録を行っていくことをまとめた。これは、2001 年 10 月 1 日の統合協議会管理運営体制検討委員会の場で佐藤教授から「今回の統合を機に、新しい大学となるという意識を持つとともに、大学のイメージを一本化するために、U.I.によるデザインの統合

化を進めてはどうか」という提案を受けて始まったもので、「統合に関する協議事項」（中間まとめ）の中でも「5. U. I.（University Identity）について」という項目を設け、ワーキンググループを設けるとされた協議事項の一環としてロゴマークに関する議論が進められた（資料編Ⅲ－742、p.452）。

U. I.に関するワーキンググループは 2002 年に都合 3 回開催され、まずパブリシティーマーク（オフィシャルマークとは別の広報用の汎用マーク）について検討を行った。この中で九州大学には公式に定めたオフィシャルマーク（＝学章）が無いことを確認し、オフィシャルマークを定める必要があるのではないかとの結論に至った。2002 年 12 月 24 日に同ワーキンググループがまとめた検討状況として、今後の対応に関しての 3 点の検討事項が示された。

①統合を機にオフィシャルマークを作成することとするのか。

②現在九州大学で慣習的に使用されているマークをオフィシャルマークとするのか。

③オフィシャルマークとは別に、パブリシティーマークを作成するのか。

またワーキンググループでは、UI に関連して、九州大学の英語表記について「Kyushu University」を「The University of Kyushu」とすることについて検討が行われたが、すでに英文の卒業証明書等に「Kyushu University」との表記がなされ、それが広く世界的に浸透していることなどから、変更は困難と結論づけられた。

九州大学広報専門委員会に検討の場を移し進められた UI に関する作業の主眼は、慣習的に使用されているこのオフィシャルマークの再検討であった。図 13-8 に各種のロゴマークを示しているが、九州大学で 1950 年から使用されている松葉マーク（B）は、当初学生バッヂの図案として公募され、宗好秀（農学部農業土木学科 3 年生）の案が採用された後、大学のマークとして各種の出版物などにも用いられてきた。しかし戦後復興期当初の図案がもとになっていたため、線の太さが均一でない、手書きで歪みがある、また縮小

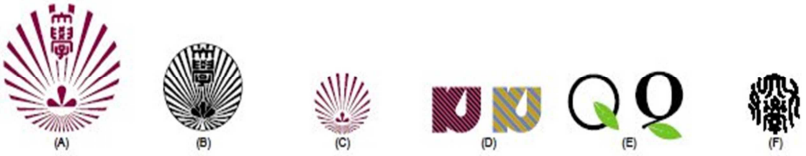

図 13-8 九州大学各種ロゴマーク一覧（『九大広報』第 34 号）

した場合に造形が明瞭でなくなるなどの問題点があった。九州芸術工科大学との総合を機に、デザインの観点からこのマークについて再検討が行われ、商標登録を念頭に置いた学生バッヂの図柄整理が行われた。

この中で新しいロゴマーク（A）について、以下のように設定を行った。

・松葉の角度は 12 度に統一。

・バッヂのイメージを重視しながらもモダンに見えるように尖鋭に表現。

・電子化可能なデザインとして映像化の際のちらつきをあまり感じさせないよう配慮。

ここで定められた新ロゴマーク（A）の他、広報用、あるいはグッズなどに使用するマークとして（C）～（F）のマークが決定、商標登録された。これまで使われてきた学生バッヂの松葉マークの使用も妨げないと定められた。

（C）新しいロゴマークの「大學」の字を除いたもの

（D）Kyushu University の「KU」を図案化したもの

（E）学生などがよく使う Q 大の「Q」を図案化したもの

（F）学位記に記されている「九州大学」を図案化したもの

これら新たなロゴマークの完成を受けて、九州大学の関係グッズの製作と販売が始まった。また 2006 年 4 月からは統合協議の意向を反映させる形で、大学のブランドイメージをより強化する目的から、芸術工学研究院の教員と芸術工学府の学生、広報室が中心となった「UI（ユニバーシティ・アイデンティティ）プロジェクト」が 1 年間と期間を限定して始まった。このプロジ

図 13-9 九州大学シンボルロゴ（『九大広報』第 52 号）

ェクトでは大学のシンボルマークやロゴタイプのデザイン、使用ルールなどの検討が行われ､学内外に広くアンケートを行うなどして案を取りまとめた。2007 年 1 月 23 日の部局長会議において、UI プロジェクトチームの提案を受けたシンボルロゴの改訂について承認された。2007 年 3 月にはシンボルロゴの適切な浸透･普及のための「UI デザインマニュアル」がまとめられた。これらは知的財産本部を中心に商標登録や管理などの作業が行われ、適切に管理が行われている。

（4）ユーザーサイエンス機構の設置

「優れた成果や人材を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究機関の組織改革をすすめ、国際的に魅力ある卓越した人材創出・研究拠点の育成を図る」公募型プログラムとして、2001（平成 13）年度から始まった文部科学省科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成（スーパーCOE）プログラム）の

2004 年度プログラムとして、「ユーザーを基盤とする技術・感性融合機構」提案が採択された。これを受けて「ユーザーの視点から技術と感性の融合を図り、新科学「ユーザーサイエンス」を切り拓いていく研究開発拠点を構築する」ための学内実施組織として、ユーザーサイエンス機構が設置された。5 か年のプログラムとしてつくられた同組織では、①ユーザーインターフェイス部門、②技術・感性融合企画部門、③プロジェクト部門、④ナレッジ・ネットワーク部門、⑤アーカイブ部門、⑥評価・マネジメント部門という 5 つの部門が置かれ、機構設置当初から全学を入学対象とした新大学院専攻「ユーザーサイエンス専攻」の設置を目標とした。

デザインや意匠権に関する産学連携活動の一環として、2005 年 8 月 24 日には、福岡市からの協力の下に共同で西鉄大橋駅前にキャンパスとは別に大橋サテライト“LUNETTE”（ルネット）がオープンした。ここでは九州大学や九州大学ユーザーサイエンス機構とともに意匠権の活用によるデザイン関連産業の振興を目指す「アジア DLO」（DLO：design licensing office）が九州大学知的財産本部デザイン総合部門の地域連携オフィスとして運営に関わり、デザインによる生活・産業の高度化やアジア各国と共同した「アジア標準」の確立に向け、法科大学院とも連携した業務が行われている。3 階建鉄骨造のルネットには、アジア DLO の他に、資料室や多目的スペースなども備えられ、ワークショップやセミナーの発表などが行われている。ルネットは大学院芸術工学研究院石田壽一研究室によって設計された施設で、暫定利用施設という性格を活かし、ローコスト・リサイクルを優先して計画、短期間の建設と高いデザイン性を有する空間が評価され、2007 年度のグッドデザイン賞を受賞している。

また芸術工学研究院独自の首都圏における戦略的なプログラムに基づく広報および交流活動を積極的に行うための施設として、2007 年 3 月 30 日には「九州大学・芸術工学東京サイト」（G-PARN）が、東京都港区赤坂に造られた東京ミッドタウンのオープンとともに開設された。5 階に設けられた「東京

ミッドタウン・デザインハブ」の構成団体のひとつとして、運営に携わるとともにデザインネットワークの拠点を盛り上げる企画展などのイベントを 2011 年 12 月まで実施した。